

# 座喜味社長退任へ

## 新聞労働連

発行日 2019年1月1日

日本新聞労働組合連合  
東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階  
電話 03(5842)2201  
FAX 03(5842)2250  
ホームページ http://www.shinbunoren.or.jp/  
アドレス shinbunoren.or.jp/  
(年間購読送料共2000円  
組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています)

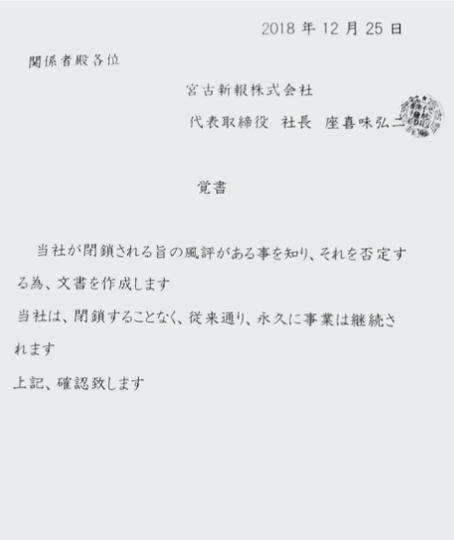
### 宮古新報、発行継続へ協議

社長退任を求める宮古新報労組の闘いで、12月15日に2回目の団体交渉が開かれた。社側は、社長が新聞経営の意欲を失ったとして、社長退任と会社売却の2点を提案。組合は社長退任を評価しつつも、買い手がつかなければ解雇も予想されるため、会社の存続、廃刊解雇に備えた労働債権の確保、割増退職金などを要求した。同月25日、3回目の団体交渉で社側は、新聞事業を継続すると表明。現在の価格交渉がまとまれば、2月1日以降は県内の企業に事業を引き継ぎたいと述べ、売却に意欲を示した。

組合は11月17日の第1回団体交渉に、追加の緊急増員要求をした。12月末から年度末にかけて組合員数人が退職を表明したからだ。12月15日の第2回団体交渉では社長ら取締役が欠席の中、社側の高江洲歳満代理人弁護士は、「社長が新年号の紙面で宮古島市民にお礼を申し上げて新聞社を閉

じると言っている。しかし、弁護士としては50数年の歴史ある新聞社を閉じる社会的責任と雇用責任があるため、新聞社の売却も検討している」と述べた。同席した社側税理士の説明によると、年商約1億5000万円、2018年度末決算予想では3000万円の赤字見込みだとい

座喜味社長の名で事業継続を確認した覚書



12月19日、会社の態度に嫌気が差して転職を決めた組合員4人が12月末日付退職で辞表を提出した。そのため1月以降、新聞製作が極めて厳しくなる見通しだ。こうした事態のなか迎えた25日の第3回団体交渉は、会社存続か廃刊かを覚悟して臨んだ。社側弁護士は、組合の会社存続要求に対し、地元企業と事業売却で交渉が進み、先方から4日前に文書で買い取りの申し出があったと回答した。ただ20数年落ちの輪転機の評価額で4000万円の差があり、再度交渉する。社員の待遇についてはそのまま引き継ぐことで了承を得ているという。経営の引き継ぎは2019年2月で、現社長は退任すると改めて表明した。

### 臨時大会出席のお願い

新聞労働連は1月23日、24日に、東京・台東区民会館で春闘に向けた第133回臨時大会を開催します。確実に統一スト権を確立

できるよう、代表員の本人出席(または同一単組内からの代理出席)をお願いいたします。 2019年1月1日 中央執行委員長 南彰

中央執行委員会に公募による「女性枠」(6面参照)を創設する規約改正案も提案する方向で準備を進めてまいります。

### ポスト平成の新聞は

ネクスト・ジェネレーションにとって魅力のある「ポスト平成」の新聞を目指して、いま何をすべきなのか。元ニューヨーク・タイムズ東京支局長のマーティン・ファクラーさん、元BBC東京支局長のウィリアム・ホーズリーさん、英エセックス大フェローの藤田早苗さん、元文部科学事務次官の前川喜平さん(写真は左上から時計回り)と語り合った。(記事は2、5面)



### 中労委が申立棄却

#### 山陽一時金労協の団交代代替性否定

山陽新聞社での一時金支払いの約束不履行・あつせん承諾拒否問題で、中労委は12月10日、山陽新聞労組の救済申し立てを棄却する不当命令を出した。大幅賃下げを含む新賃金制度と定年延長について話し合う労使協議会の「団交代代替的」性格を否定し、「予測がはずれるか予断を許さない。団交代には組合側から宮古新報労組のほか、沖縄県マスコミ協の鈴木実議長、新聞労働連の加藤健書記次長が支援に入った。

山陽新聞社での一時金支払いの約束不履行・あつせん承諾拒否問題で、中労委は12月10日、山陽新聞労組の救済申し立てを棄却する不当命令を出した。大幅賃下げを含む新賃金制度と定年延長について話し合う労使協議会の「団交代代替的」性格を否定し、「予測がはずれるか予断を許さない。団交代には組合側から宮古新報労組のほか、沖縄県マスコミ協の鈴木実議長、新聞労働連の加藤健書記次長が支援に入った。

### 不当配転で第3回調査

#### 山陽新聞争議で岡山県労委

山陽新聞労組の田淵委員長と加賀副委員長が、工場別会社化に反対する運動方針を理由に印刷業務から排除され、編集局に配転された不当労働行為事件で、労委に出した書面で「編集局工程管理部に両名を配転するよう要求したのは組合である」「社は組合が要求した配転に応じた」「(要旨)など、事実をねじ曲げる主張を繰り返した。組合側は翌21日朝、山陽新聞社前で「新聞社が嘘ついちやおえんで」「ダメだ」の岡山弁と書いたビラを社員に配り、報道機関にあるまじき社側の姿勢を批判した。次回調査は2月19日。春ごろには田淵さんと加賀さん、藤井書記長、日下労働、片山印刷局長(当時)の証人尋問を行う見込み。

### 2月8日岡山で市民集会 「これでいいのか 山陽新聞」 ゲストに前川喜平氏



県労委調査の翌日、山陽新聞社前でビラを配る労働連の組合員ら=12月21日朝、岡山市で



# フアクトチェックに意欲

## 新研部長会議 災害対策も報告

第42回全国新研部長会議が12月15日、東京都文京区の「全水道会館」で開かれ、全国の組合・地連や在京新研部から34人が参加した。第1部の部会ではフアクトチェックへの取り組みが

どの活動方針や、各労連から災害時対応などが報告。第2部はタレントで『芸人式新聞の読み方』を出版したフチ鹿島さんによる講演が行われた。

が新研部の今年度活動方針として、①公の取材機会の確保②フアクトチェックへの取り組み③会社の枠を超えた横の連携の必要性の3点を提案。NPO法人「フアクトチェック・イニシアティブ」と連携する方針が示された。

各労組・地連での活動報告では、新研部の枠を超えた取り組みも紹介された。災害時の対応について、神戸新聞は、グループ全体と各局ごとの手引きがあるが周知されていない現状を報告。組合が、地域の実情



講演するフチ鹿島さん

に沿った形で、マニュアル整備の必要性を労使交渉で訴え、動き出したという。安否確認メールについても各社が情報を交換。中国新聞では7月豪雨で、神戸新聞でも大阪北部地震で機能しなかったと報告があった。神戸新聞では、基準を「東京都が兵庫県で震度5以上」から「東京、兵庫近隣で震度5以上」とする改善措置を執った。

記者へのセクハラ対応についても報告があった。岩手日報は2016年の台風災害時に、岩手県の岩泉町

長から女性記者がセクハラを受けた問題を受け、組合でアンケートを実施。マニュアルの整備に乗り出した。琉球新報は「もっと記者を褒める機会があった方がいい」として、編集局内で「7月のMVP」という表彰制度を導入。局長も新人も同じ1票で投票し、投票率が過半数を超えれば金一封が支給されるという。

労連新研部からは、活動報告とともに、労連機関紙連載「こちら新研部です」への執筆や、活動記録「しんけん言つて」作成、「しんけん平和新聞」について確認。初夏開催予定の新研集会に関しては、講師として「安田純平さんに話聞けないか」などの意見が挙がった。

# 「面白い新聞記事を」

## フチ鹿島さん講演

タレントのフチ鹿島さんが12月15日、「12紙読み比べ」社説プロレス観戦方「イド」と題して、新研部長会議で講演した。新聞12紙を毎日読み比べているフチ鹿島さんは、昨年『芸人式新聞の読み方』(幻冬舎)を出版するほど各紙に精通しており、新聞の読み方から未来を語った。

フチ鹿島さんは誰でも情報を発信できるSNSを「自分が情報の最先端という楽しみ方を与えてくれた」と評価する一方、トランプ米大統領が誕生した2016年の大統領選で潮目が変わったと分析。情報に対して「本当なのか」との疑心暗鬼が生まれ、オール

ドメディア扱いられていた新聞の新鮮さに気がついたという。

「新聞記者は新聞社で鍛えられたプロ。フチ鹿島さんは、情報があふれている中、訓練されたプロの記者による新聞に価値があると指摘した。「新聞は全て正しいわけではないが、利用すればいい」と述べた。

12紙をほぼデジタルを含めて紙面で読んでいるというフチ鹿島さんは「紙面で読む大切さ」も強調。紙面

## 各紙のキャラを楽しもう

新聞はオヤジジャーナル。社説は堅苦しいが、キャラクター化すれば面白い。朝日新聞は「高級な背広を着たプライド高めのおじさん」。毎日新聞は「書生肌のおじさん」。日本経済新聞は「現実主義のヒジネス一筋おじさん」。読売新聞は「ナベツネさん」など

見えるのか。見ないともうたいたい。相手の立場を讀んでみるのはすごく重要だ」と読み比べの意義を説いた。

フチ鹿島さんは「今年の夏に一番頑張ったのは東スポ」とスポーツ紙の見出しを紹介した。東京スポーツ新聞は、夏の全国高校野球大会の開幕直前に「殺人猛暑甲子園」という見出しの記事を掲載。炎天下での高校野球の問題について、高校球児にアンケートをし「94%が甲子園でやるべき」との結果を出した記事で、球数制限や試合日程などの議論の前提を導き出した。

## 神は細部に宿る

フチ鹿島さんが選ぶ2018年一番のニュースは「改ざん」だった。一連の問題を「公文書があるから信頼して議論が成り立つのに改ざんされていたのはとてもない」と批判。一方で「意外に響かなかったのは驚き」と社会的な反響が薄かったと評価した。

象徴的な出来事として、自民党の河村建夫衆議員の発言の撤回を挙げた。河村氏は昨年6月、安倍首相との銀座のステーキ店で会食後、記者に首相が森友・加計学園問題で野党に追及を受けた集中審議について「もう勘弁してほしい」と漏らしたと発言したが、翌日に「なかった」と撤回。12月にも河村氏は同じ状況で、首相の「若い連中はもつとやじを出していい」と

野球大会の開幕直前に「殺人猛暑甲子園」という見出しの記事を掲載。炎天下での高校野球の問題について、高校球児にアンケートをし「94%が甲子園でやるべき」との結果を出した記事で、球数制限や試合日程などの議論の前提を導き出した。

この2つの発言の撤回について、フチ鹿島さんは「こんな大事じゃない発言すら撤回される。今年の現象として、あったというものがなかったものになったり、ないというものが出てきた」と分析。「神は細部に宿っている」と述べた。

フチ鹿島さんの選ぶ流行語大賞は、森友学園の集中審議での財務省の太田充理財局長の発言「いくらなんでも、いくらなんでも」だった。このほか、石破茂衆院議員の「正直、公正」や、記録的水害の最中に議員宿舎で開かれた自民党議員の宴会「赤坂自民邸」などを挙げた。

「おらがチーム」を観戦、応援する環境が揃っていません。市民の熱も高い。つくづく恵まれていると感じます。

思えば昨シーズン、紫色のサッカークラブは断トツで前半戦を独走したものの、終盤に大失速。赤い野球団はリーグ3連覇を果たすものの、悲願の日本一にまた届かず。走攻守に三重の丸印が付く至宝が移籍するおまけまで付きま

## 反論、デジタル化を

「普通は改ざん問題で政権が吹っ飛ぶのに、世の中に響かなかった。フチ鹿島さんは、報道が世論に届いていない要因を高めめのプライドにあるという。朝日新聞に対し敵視むき出しの麻生太郎財務相にも、「相

野球大会の開幕直前に「殺人猛暑甲子園」という見出しの記事を掲載。炎天下での高校野球の問題について、高校球児にアンケートをし「94%が甲子園でやるべき」との結果を出した記事で、球数制限や試合日程などの議論の前提を導き出した。

フチ鹿島さんは「ウエブで公表されないのは情報で「すらない」との意見に賛同を示し、デジタル化によるインターネットでの発信の

必要も主張。報道の出し惜しめで、SNSで「こんな記事がある」と伝えよう」と話した。「中立っぽく装って」いるのも、中立でない



## スポーツ王国 広島に一喜一憂

中国地連 中執 小島 正和 (中国新聞労組)

「おらがチーム」を観戦、応援する環境が揃っていません。市民の熱も高い。つくづく恵まれていると感じます。

思えば昨シーズン、紫色のサッカークラブは断トツで前半戦を独走したものの、終盤に大失速。赤い野球団はリーグ3連覇を果たすものの、悲願の日本一にまた届かず。走攻守に三重の丸印が付く至宝が移籍するおまけまで付きま



広島市の街にはスポーツがあふれている。1月後半には冬の風物詩である都道府県対抗男子駅伝が開かれる

「観る」のでは、どちらがお好きですか。不摂生の言い訳ではありません。生にケガをし、時に心に傷を負うことがあっても、やはりスポーツのある暮らしは素晴らしい。おかげさまで四十肩は発症後1週間、バドミントンを徐々に再開する予定です。おらがチームの活躍にも期待し、心身ともに爽快な日々を送りたいと思いま

新年あけましておめでとございます。労連、地連ともに大きな課題に直面しています。微力ながら労働運動でも汗をかいていきます。

必要も主張。報道の出し惜しめで、SNSで「こんな記事がある」と伝えよう」と話した。「中立っぽく装って」いるのも、中立でない

「普通は改ざん問題で政権が吹っ飛ぶのに、世の中に響かなかった。フチ鹿島さんは、報道が世論に届いていない要因を高めめのプライドにあるという。朝日新聞に対し敵視むき出しの麻生太郎財務相にも、「相

フチ鹿島さんは「ウエブで公表されないのは情報で「すらない」との意見に賛同を示し、デジタル化によるインターネットでの発信の

# 「新聞業界へ行こう」

## 東京・大阪で就職フォーラム



営業職場のパネリストからの説明に熱心に聞き入る参加者達 (大阪)

新聞労連は12月2日に東京都内で、マスコミを目指す学生向けの就職支援と労働組合について知ってもらおうと「新聞業界就職フォーラム2020IN東京」を開催した。新聞社や通信社などの記者がパネルディスカッション方式で記者の仕事や実情などについて語

った。就職フォーラムは今年で16回目。

南彰・労連委員長は、冒頭で「新聞業界は斜陽産業という厳しい見方があるが、今後もジャーナリズムの中核であることは変わらない」と60人の学生に呼びかけた。

フォーラムは、全国紙・通信社、フロック紙・地方紙・スポーツ紙、マスコミ内定者座談会の三つのセッションに分けて行った。

全国紙・通信社セッションでは、朝日、毎日、読売日経、共同他にNHKの記者が登壇。記者を目指す理由や印象に残っている取材について話した。また、近年問題となっている記者の働き方や社内外のハラスメント問題にも話が及び、記者自身の体験に基づき率直な意見が交わされた。

フロック紙、地方紙、スポーツ紙セッションでは道新、下野、中日、報知、琉球が登壇し、全国紙の記者と異なる点や共通する点などについて語った。

「街に色々なタイプの人たちが取材できる」という地方紙の特長や「スポーツ選手や有名人に取材することがある」というスポーツ紙ならではの醍醐味について熱弁をふるった。

# 高プロ問題点解説

## 春闘対策会議 「働き方改革」講演

2019年春闘に向けて意見交換する「春闘対策会議」が12月5、6の両日、東京都内で開かれ、全国から約60人が参加した。19年

4月に施行を控え、各社でも対応が急がれる「働き方改革関連法」についての講演や単組報告などを行った。講演では、法政大学キヤ

リアデザイン学部教授の上西充子さんが「働き方改革関連法施行後、労働組合は何をなすべきか」と題し、おもに高度プロフェッショ

ナル制度創設についての問題点について、動画などを使いながら分かりやすく解説した。

続いて、中央労働基準監督署労働基準監督官の梶山英之さんが「働き方改革関連法成立後の36協定届様式の記入についての留意点」、新聞労連の伊藤明弘書記次

長が「新聞産業の経営動向」について説明した。単組報告では、8単組の役員が登壇した。年末一時金の、諸制度の交渉結果や、社の経営状況をふまえた春闘要求の検討状況、裁量労働制が導入されている職場の現状などが報告され、活発な質疑がなされた。

特に、育児短時間拡大の要求について、団交に当

## 大阪は営業職場も紹介

東京に引き続き大阪では12月9日に就職フォーラム「IN大阪」を開催し、新聞産業を目指す関西の大学生ら約40人が参加した。

セッションで現役社員の声を学生らに直接聞かせ、その後「ぶら下がり」形式で学生からの質問を個別に受けるフォーラムの形式は東京と同じだが、大阪ではとほし違う職場の状況を話し、多くの学生から質問を受けた。

「営業系職場のすべて」と題して広告・販売の組合員5人によるセッションを実施した。コーディネーター役の上野傑・近畿地連委員長(販売職場)は「新聞社は職

種のパートと言われる。様々なジャンルの業務が日々紙面を支えていることを知り、興味を持って欲しい」とパネリストとともに営業の職場の働き方を紹介した。

最後の内定者による座談会には、昨年フォーラムに参加した5人が参加。面接やインターンシップでの体験を交え、参加者の質問に答えた。

東京のフォーラムと同じく、NHK大阪放送局報道部の仲間も友情出演。新聞とは少し違う職場の状況を話し、多くの学生から質問を受けた。

# 激動の60年回顧

## 琉球新報労組が記念式典



琉球新報労働組合(謝花史哲委員長)は12月17日、那覇市泉崎の琉球新報社で、組合結成60周年記念式典と祝賀会を開いた。

新聞労連から相川和男書記長が参加したほか、沖縄県マスコミ労働組合協議会と加盟単組の役員、その他の県内メディアや関連労組の関係者らが集まり、琉球新報労組の歴史を振り返る祝賀会で沖縄伝統の踊り「カチャーシー」で盛り上がる組合員ら

とともに、今後の発展を祈念した。式典と祝賀会で延べ200人以上が参加し、60周年の節目を祝った。琉球新報労組は1958年1月26日、米軍統治下の沖縄で43番目の労働組合として発足した。結成総会には当時の社員約100人のほとんどが参加した。結成当初は経済的な色合いが濃く、また給与支給日が不確定で一時金も支給されないうような状況の中、賃上げや一時金獲得の闘争に取り組みこともままならなかつた。

## 全ての争議勝利を

### MIC、望年パーティー



日本マスコミ文化情報労組協議会(MIC議長南彰)は12月6日の夜、争議支援の「望年パーティー」を東京・文京区民センターで開いた。

新聞労連、出版労連、JALなどの各争議団を支援するため、新聞労連中核ほかMIC加盟単組から約170人が参加し、交流しながら全ての争議勝利を誓った。

パーティーは毎年12月にMICが開催し、争議中の組合が物販を行い、参加者が購入することで争議資金に役立ててもらっている。この日は昼から新聞労連の第2回拡大中央執行委員会があり、パーティーには地方から参加した労連中核も駆けつけた。

新聞労連からは山陽新聞労組や新聞通信合同ユニオンが出店し、山陽労組が販売した岡山県産の梨は完売を呼びかけた。

事者の女性組合員が参加し窮状を訴えることで、労担から「本腰を入れて研究する」との発言を引き出したという報告は注目を集めた。

最後に、新聞労連本部から春闘方針、要求案についての説明があり、2日間にわたる会議は終了した。

【賃金社保部長・山室壮】

ハラスメント根絶へ銀座デモ

築地川銀座公園を午後7時にスタート。憲法21条を守り、言論・出版・報道の自由の保障を脅かす共謀罪の廃止や、森友学園の公文書改ざん問題を例に「知る権利」の大切さを訴えた。

## 徳島で2月に集会

### 青女部が代表委員会

新聞労連青年女性部は12月1、2の両日、東京都の新聞労連書記局で2018年度第1回代表委員会を開いた。第1回全国学習集会は「働き方の『行方』と社会にならない私たち」と

題し、2月16、17の両日、徳島県徳島市の新聞放送会館で開催することを決めた。学習集会は、グループワークや講演会を通じて、長く安心して働ける職場環境の構築や、家族・パートナ

ら講師を招く予定。さらに初日の夜には、徳島ならではのレクとして、生の阿波おどり見物を組み込んだ。県内の有名連(グループ)による迫力ある阿波おどりを堪能してもらう。

今後全国の各地連、単組へ広く周知し、多くの参加を募っていく。

【青年女性部長・岡本直也】

# 中執に女性枠10人創設へ

## 公募制 1月の規約改正目指す

第2回拡大中央執行委員 閣方針案などを議論。中央 会が12月6〜7日に東京都 執行委員会に10人の「女性 枠」を創設する方針を決め 内閣開かれた。2019春 新聞労連運動方針に掲げた

「労組役員女性の比率を可能な組合から3割以上にすることを目指す」を受けた

決定機関である中央執行委員会は現在、委員長含め23人全員が男性で構成されている。本部が率先して運動方針の目標を実現し、女性の声を反映させる体制を整えるべく、南彰・中央執行委員長が最大10人の「女性枠」(全体の女性比率は30%)を中央執行委員会に設

け、その委員を公募する案を提案した。出席者からは「できるだけ早期に導入したい」という意見が相次ぎ、議論の結果、規約を改正して最大10人の女性枠を早期に創設する方針を決定。制度の詳細は19年1月22日の拡大中央執行委員会で議論し、同23

日から行われる第133回臨時大会で規約改正などを目指す方向性を確認した。強化も確認 チャレンジ100 会議ではほかに、2014年に始めた組織拡大「チャレンジ100」について、登録人員数の2万人割れが

中央執行委員会前日の12月5日、100人超の賛同者の名前が記された意見書が新聞労連本部に届きました。

《新聞業界の未来に向けた提言 新聞労連の意思決定の場に女性を》

こう題した意見書では、23人全員が男性の中央執行委員会の現状を「あまりにもバランスを欠く」と指摘。4月に起きた財務事務

## 100人超の意見書後押し 業界の未来に向け理解を

### 南彰・中央執行委員長

次官によるセクシュアル・ハラスメント問題や育児・介護との両立など女性組合員が直面している課題を挙げ、「中央執行委員会において、女性を少なくとも3割以上にするため、何らかの積極的是正措置(ポジティブ・アクション)を早急に検討し、実行すること」などを求めています。

中央執行委員会という意思決定の場に女性がいらない状況に対しては、9月の執行部セミナーで女性の組合員から大幅な改善を求める意見が続出。冒頭で紹介した意見書のほかにも、同趣旨の意見書が9通、労連本部に寄せられていました。

現在、中央執行委員を務める皆さんは、人格・識見ともに優れ、地連・単組から選出されたメンバーです。「全員男性」は合成の誤謬でもありますが、ネクストジェネレーションが希望を持って働ける新聞業界を、労働組合から作っていく一歩としての「女性枠」創設に、何とぞご理解いただけますよう、よろしくお願いたします。

# セクハラ、いま語ろう

## フォーラムに記者ら100人参加



参加者と課題などを共有し確認した



セドリック・アルビアーニさん

新聞労連は、日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)所属の労組、女性団体らとともに12月8日東京都渋谷区の「スマートニュース(株)」のイベントスペースで、メディア業界におけるセクシュアルハラスメント(セクハラ)問題をテーマにしたフォーラム「今語ろうセクハラと報道」を開催した。メディア関係者、市民ら約100人が参

加し、「日本のメディアの管理職の多くが男性によって占められ、権力に対する鈍感さ」を内在化させている点などが指摘された。セクハラが暴力であるにもかかわらず長年無くなる理

由や改善していくはどうか、未来があるのか、不安に襲われます」という悲痛な声もつづられています。

フォーラムは一部と二部に分かれて開催され、一部には、中野麻美弁護士、林香里東京大学大学院教授、国境なき記者団(RSF)の東アジア総局長のセドリック・アルビアーニさんが登壇。メディア業界で取材先から受けているセクハラの実態やメディアの組織において管理職のほとんどが

男性である実態などを基に、それぞれ課題を提起した。

まず中野弁護士が「暴力の核心は相手のコントロールすることであり、支配である」と主張。本来メディアが権力監視の対象とすべき取材先からセクハラを受けている実態がある以上、メディア自体が女性の暴力を見逃す構造になっていることなどについて指摘した。

林教授は、日本のメディアの管理職の多くが、男性で占められている現状を取り上げ、ニュース素材の選択や表現方法においても、男性的な価値観によって行われていると強調。「ジャーナリズムの価値基準に潜在的に『男性性の価値観』が埋め込まれている」と説明。取材相手である官公庁など権力の中枢において、男性が多数を占めていることから、「男性の価値が内在化しているメディアは、(権力側の)男性的な不



映像部でドローン撮影の説明を受ける子どもたち

なる性質がある」として、「女性性」を常に意識すべきである」と危惧した。

セドリック総局長は、ジャーナリーに関する問題を取り上げると、世界的共通で保守勢力から嫌悪や怒りの反応が出ることを紹介。さらに、セクハラや性暴力の問題が、男女の問題で、無視すれば権力側を利用することになるとして、「男性が目を見つけないでほしい」と訴えた。

一部では、登壇者以外に市民やメディア関係者が現状を報告した。北海道新聞労組の前女性部長の片山由紀さんが職場で起きた取材先からのセクハラ被害によって、辞職した同僚のケースを報告。東京新聞の記者、佐藤直子さんは自らを受けたセクハラ被害について告白した。さらに市民からは女性誌、男性誌において、「異性からモテるために」といった価値観を過剰に意識した内容を指摘する声もあった。

## 子ども招き会社「参観」

### 中国青女部 X マス企画

中国新聞労働組合青年女性部は12月14日、組合員の子どもを会社に招き、親が働いている様子を見学する「職場参観日」を初めて開催した。組合員の家族に新聞社への理解を深めてもらう狙い。園児から中学生まで15人が参加した。

子どもたちは、編集局(報道・文化・整理・映像・運動・論説委員室)▽地域ビジネス局▽販売局など新聞社内を見学。映像部ではスポーツ写真用の望遠レンズを覗き、西日本豪雨災害の取材にも使用したドローンの撮影方法の説明を受けた。整理部では、勤務中だった親の席に座り、組版端末で記事を見出しを付ける体験もした。

同日、社内では青女部主催のクリスマス会も開催。催しのクリスマス会も開催。催しのクリスマス会も開催。催しのクリスマス会も開催。

【中国新聞労組・瀧尾明日香】

また、古田大輔ハズフィードジャパン編集長は、メディアにおける性被害報道が、「起訴」「不起訴」で扱いが線引きされ、不起訴であれば報道しないケースが多くを占めている実態について疑問を呈した。登壇者や参加者からも、なかなか全体の実態が見えてこない性被害実態について、報道していくべきかについて話し合われた。

【毎日新聞労組・吉永磨美】